

専決処分について（令和 7 年度日立市一般会計補正予算
（第 2 号））

令和 7 年度日立市一般会計補正予算（第 2 号）について、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであったので、地方自治法第 1 7 9 条第 1 項の規定に基づき別紙のとおり専決処分したから、同条第 3 項の規定に基づきこれを報告し、承認を求めるものとする。

令和 7 年 9 月 4 日提出

日立市長 小 川 春 樹

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定に基づき特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、別紙のとおり専決処分する。

令和 7 年 7 月 31 日

日立市長 小 川 春 樹

令和 7 年度 日立市一般会計補正予算（第 2 号）

令和 7 年度 日立市の一般会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 665, 531 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 77, 123, 402 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項
15. 国庫支出金	
	2. 国庫補助金
19. 繰入金	
	1. 基金繰入金
歳入	合計

歳 出

款	項
3. 民生費	
	1. 社会福祉費
	3. 児童福祉費
4. 衛生費	
	3. 環境保全対策費
7. 商工費	
	1. 商工費
10. 教育費	
	6. 保健体育費
歳出	合計

(単位 千円)

補正前の額	補 正 額	計
13,799,130	671,613	14,470,743
3,535,644	671,613	4,207,257
9,383,366	△6,082	9,377,284
9,383,366	△6,082	9,377,284
76,457,871	665,531	77,123,402

(単位 千円)

補正前の額	補 正 額	計
30,453,909	615,272	31,069,181
11,937,346	613,899	12,551,245
10,253,379	1,373	10,254,752
5,067,753	18,600	5,086,353
169,551	18,600	188,151
2,780,760	10,000	2,790,760
2,780,760	10,000	2,790,760
9,083,362	21,659	9,105,021
4,168,694	21,659	4,190,353
76,457,871	665,531	77,123,402

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
2. 民生費国庫補助金	454,689	614,532	1,069,221
3. 衛生費国庫補助金	226,334	18,600	244,934
4. 商工費国庫補助金	41,202	10,000	51,202
6. 教育費国庫補助金	1,039,380	28,481	1,067,861
計	3,535,644	671,613	4,207,257

(款) 19. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	7,768,817	△6,082	7,762,735
計	9,383,366	△6,082	9,377,284

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 社会福祉総務費補助金	613,032	地方創生臨時交付金 (定額減税補足給付金(不足額給付)給付事業)
8. 保育園費補助金	1,500	地方創生臨時交付金(保育施設物価高騰対策事業)
5. 環境保全対策費補助金	18,600	地方創生臨時交付金(省エネ家電導入促進事業)
1. 商工振興費補助金	10,000	地方創生臨時交付金(中小企業物価高騰対策事業)
10. 学校給食共同調理場費補助金	28,481	地方創生臨時交付金(学校給食費無償化事業)

1. 財政調整基金繰入金	△6,082	財政調整基金繰入金

歳 出

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 社会福祉総務費	4,413,718	613,899	5,027,617	613,032			867
計	11,937,346	613,899	12,551,245	613,032			867

(款) 3. 民生費

(項) 3. 児童福祉費

5. 保育園費	957,296	1,373	958,669	1,373			
計	10,253,379	1,373	10,254,752	1,373			

(款) 4. 衛生費

(項) 3. 環境保全対策費

1. 環境保全対策費	154,893	18,600	173,493	18,600			
------------	---------	--------	---------	--------	--	--	--

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
3. 職員手当等	867	定額減税補足給付金（不足額給付） 給付事業費 613,899 03 職員手当等 867 02 時間外勤務手当 615 14 管理職員特別勤務手当 252 10 需用費 382 01 消耗品費 172 04 印刷製本費 210 11 役務費 1,650 03 手数料 1,650 18 負担金、補助及び交付金 611,000 02 補助 611,000 定額減税補足給付金 611,000
10. 需用費	382	
(消耗品費)	172	
(印刷製本費)	210	
11. 役務費	1,650	
(手数料)	1,650	
18. 負担金、補助及び交付金	611,000	

10. 需用費	1,373	運営経費 1,373 10 需用費 1,373 07 賄材料費 1,373
(賄材料費)	1,373	

1. 報酬	2,032	省エネ家電導入促進事業費 18,600 01 報酬 2,032 03 職員手当等 1,059 03 期末勤勉手当 1,059 04 共済費 162 01 共済組合負担金 64 02 社会保険料 98 10 需用費 142 01 消耗品費 102 04 印刷製本費 40 11 役務費 205 01 通信運搬費 205
3. 職員手当等	1,059	
4. 共済費	162	
10. 需用費	142	
(消耗品費)	102	
(印刷製本費)	40	

(款) 4. 衛生費

(項) 3. 環境保全対策費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1. 環境保全対策費)							
計	169,551	18,600	188,151	18,600			

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

2. 商工振興費	1,150,564	10,000	1,160,564	10,000			
計	2,780,760	10,000	2,790,760	10,000			

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

2. 学校給食共同調理場費	1,261,997	21,659	1,283,656	21,659			
計	4,168,694	21,659	4,190,353	21,659			

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
11. 役務費	205	18 負担金、補助及び交付金 15,000
		02 補助 15,000
(通信運搬費)	205	省エネ家電導入促進事業補助 15,000
18. 負担金、補助及び交付金	15,000	

18. 負担金、補助及び交付金	10,000	中小企業物価高騰対策事業費 10,000
		18 負担金、補助及び交付金 10,000
		02 補助 10,000
		中小企業省エネ設備導入促進事業補助 10,000

10. 需用費	21,659	運営経費 21,659
		10 需用費 21,659
(賄材料費)	21,659	07 賄材料費 21,659